

令和3年度 堺市決算見込み

一般会計の歳入総額は4696.7億円、歳出総額は4615.3億円となり、いずれも前年度から減少しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を実施したことにより、高い水準となった。

一般会計の実質収支は71.7億円となり、その他の会計においても、実質収支、資金剰余額が、前年度に引き続き、収支均衡又は黒字となった。

また、健全化判断比率は、引き続き健全な水準を維持できる見込みである。

I 一般会計 決算

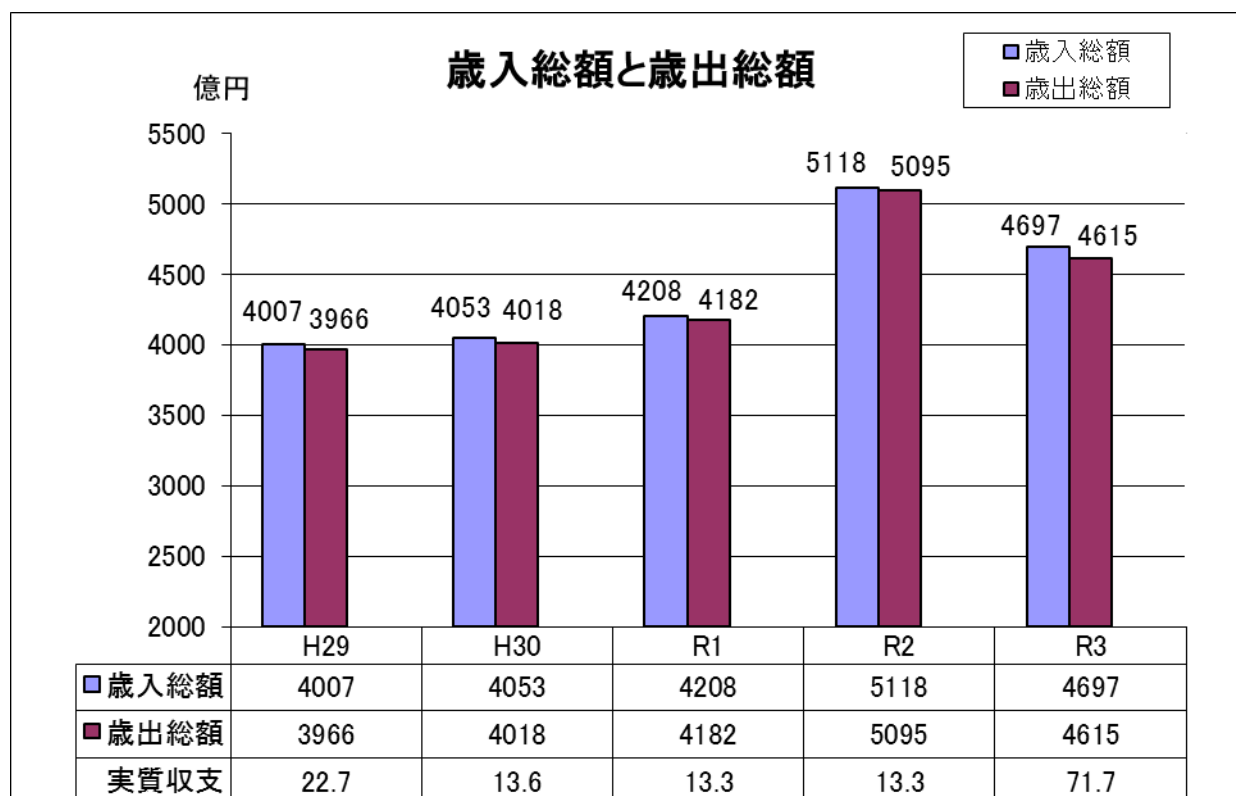
1 決算総額及び決算収支

実質収支 +71.7億円 (R2 +13.3億円)
 単年度収支 +58.4億円 (R2 ▲0.02億円)

(単位:億円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
R3	4696.7	4615.3	81.4	9.7	71.7	58.4
R2	5117.9	5095.3	22.5	9.2	13.3	▲0.02

※金額については億円単位のため、差引額等が合わない場合がある。



2 歳 入

歳入総額 R3 4696.7 億円 (R2 5117.9 億円 ▲421.2 億円)

市税は、個人市民税が給与収入に係る1人当たり所得の減等により減収したものの、固定資産税が家屋の新增築や徴収猶予の特例の繰越分による増等の影響により増収したほか、市たばこ税が税率引上げにより増収したこと等により、全体として増加した。

交付金は、地方消費税交付金が税率引上げの影響及び輸入増や消費の回復により増加したこと等により、大幅に増加した。

地方交付税は、令和3年度に限り臨時財政対策債償還基金費等の追加交付があったこと等により、大幅に増加した。

国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金等による増があったものの、特別定額給付金給付事業費補助金等の減により、大幅に減少した。

これらにより、歳入総額は前年度から421.2億円減少し、4696.7億円となった。

歳入の主なもの

(単位:億円)

区 分	R3	R2	増減額	増減率 (%)
歳入総額	4696.7	5117.9	▲ 421.2	▲ 8.2
市税	1516.4	1512.4	4.0	0.3
(うち個人市民税)	(604.7)	(615.8)	(▲ 11.1)	(▲1.8)
(うち法人市民税)	(88.9)	(89.0)	(▲ 0.1)	(▲0.1)
(うち固定資産税)	(590.9)	(581.5)	(9.5)	(1.6)
交付金	318.1	274.4	43.7	15.9
地方交付税	433.9	337.0	96.9	28.8
使用料及び手数料	55.1	55.5	▲ 0.4	▲ 0.8
国庫支出金	1421.9	1982.6	▲ 560.8	▲ 28.3
府支出金	255.4	257.4	▲ 2.0	▲ 0.8
財産収入	75.1	31.6	43.6	137.9
繰入金	37.7	68.2	▲ 30.5	▲ 44.7
諸収入	79.0	79.6	▲ 0.5	▲ 0.7
市債	422.5	444.4	▲ 22.0	▲ 4.9
(うち臨時財政対策債)	(287.7)	(206.0)	(81.7)	(39.7)
その他	81.6	74.8	6.8	9.0

※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

市税（1516.4 億円、+4.0 億円、+0.3%）

- ・ 固定資産税 (+9.5 億円)
- ・ 市たばこ税 (+2.9 億円)
- ・ 個人市民税 (▲11.1 億円)

交付金（318.1 億円、+43.7 億円、+15.9%）

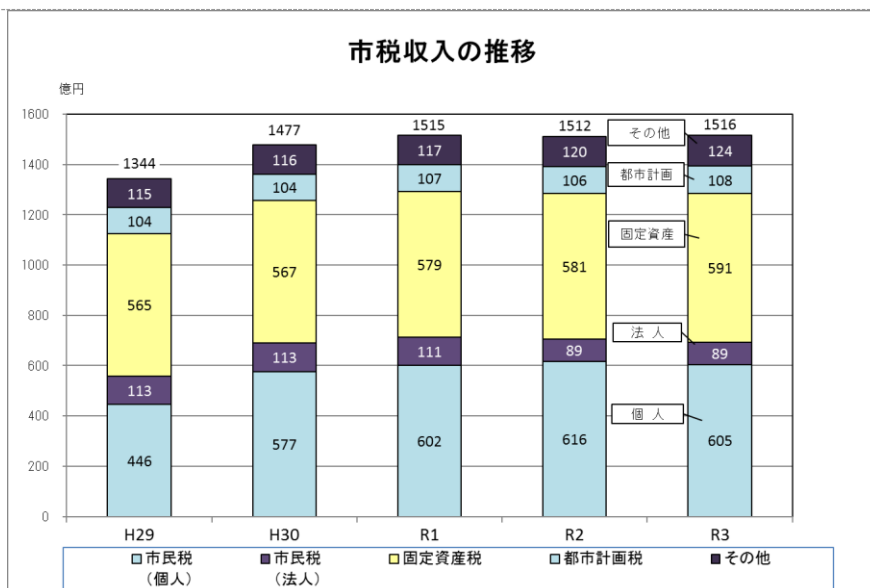
- ・ 地方消費税交付金 (+15.3 億円)
- ・ 地方特例交付金 (+11.6 億円)
- ・ 法人事業税交付金 (+7.9 億円)
- ・ 株式等譲渡所得割交付金 (+3.8 億円)

国庫支出金（1421.9 億円、▲560.8 億円、▲28.3%）

- ・ 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金【コロナ対策】 (+120.3 億円)
- ・ 住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金【コロナ対策】 (+106.5 億円)
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金【コロナ対策】 (+57.9 億円)
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種実施事業費国庫負担金【コロナ対策】 (+48.1 億円)
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【コロナ対策】 (▲35.0 億円)
- ・ 特別定額給付金給付事業費補助金【コロナ対策】 (▲831.9 億円)

市債（422.5 億円、▲22.0 億円、▲4.9%）

- ・ 臨時財政対策債 (+81.7 億円)
- ・ 原山公園再整備運営事業 (▲7.0 億円)
- ・ 学校 ICT 化推進事業 (▲8.2 億円)
- ・ 減収補填債(特例分) (▲10.1 億円)
- ・ 道路橋りょう事業 (▲14.1 億円)
- ・ 堺東駅南地区市街地再開発事業 (▲22.1 億円)
- ・ 大浜体育館建替整備運営事業 (▲26.2 億円)



※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

3 歳 出

歳出総額 R3 4615.3 億円 (R2 5095.3 億円 ▲480.0 億円)

人件費は、大阪狭山市の消防事務を受託したこと等により増加した。

扶助費は、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給に加え、障害者自立支援給付費等の増加により、大幅に増加した。

公債費は、令和3年度に限り臨時財政対策債償還基金費として追加交付された地方交付税を減債基金へ積み立てたこと等により、増加した。

物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種関連経費の増加や、学校教育 ICT 化推進事業（GIGA スクール構想）の進捗等により増加した。

補助費等は、特別定額給付金の終了等により大幅に減少した。

投資的経費は、大浜体育館建替整備運営事業の建設工事や堺東駅南地区市街地再開発事業の完了等により大幅に減少した。

これらにより、歳出総額は前年度から 480.0 億円減少し、4615.3 億円となった。

歳出の主なもの

(単位: 億円)

区 分	R3	R2	増減額	増減率(%)
歳出総額	4615.3	5095.3	▲ 480.0	▲ 9.4
人件費	880.2	873.2	7.0	0.8
(うち退職手当)	(46.4)	(48.3)	(▲ 1.9)	(▲ 3.9)
(うち退職手当以外)	(833.8)	(824.9)	(8.9)	(1.1)
扶助費	1582.2	1340.2	242.0	18.1
公債費	482.9	371.7	111.2	29.9
義務的経費計	2945.3	2585.1	360.3	13.9
物件費	521.2	472.0	49.2	10.4
維持補修費	55.1	58.9	▲ 3.7	▲ 6.4
補助費等	346.1	1182.7	▲ 836.5	▲ 70.7
積立金	168.8	82.9	85.9	103.7
出資金	0.8	1.0	▲ 0.3	▲ 26.0
貸付金	11.9	11.6	0.3	2.5
繰出金	261.4	259.7	1.7	0.7
投資的経費	304.7	441.5	▲ 136.9	▲ 31.0
(うち普通建設事業費)	(304.5)	(440.9)	(▲ 136.4)	(▲ 30.9)
(うち災害復旧事業費)	(0.1)	(0.6)	(▲ 0.5)	(▲ 75.8)

※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

人件費（880.2 億円、+7.0 億円、+0.8%）

- ・ 消防局人件費(大阪狭山市の消防事務を受託したことに伴う影響等) (＋6.1 億円)

扶助費（1582.2 億円、+242.0 億円、+18.1%）

- ・ 子育て世帯への臨時特別給付金(国事業分)【コロナ対策】 (＋118.6 億円)
- ・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業【コロナ対策】 (＋84.2 億円)
- ・ 障害者自立支援給付費 (＋18.6 億円)
- ・ 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金【コロナ対策】 (＋11.7 億円)
- ・ 堺市子育て世帯への臨時特別給付金(所得制限超過世帯対応分)【コロナ対策】 (＋10.0 億円)
- ・ 生活保護扶助費 (▲2.4 億円)
- ・ 子育て世帯への臨時特別給付金【コロナ対策】 (▲10.3 億円)
- ・ ひとり親世帯への臨時特別給付金【コロナ対策】 (▲13.7 億円)

公債費（482.9 億円、+111.2 億円、+29.9%）

- ・ 減債基金積立金 (＋87.7 億円)
- ・ 阪神高速道路大和川線事業 (＋3.7 億円)
- ・ 阪神高速道路出資金 (＋3.3 億円)
- ・ 市民会館建替え事業 (＋3.0 億円)
- ・ 広域型特別養護老人ホーム整備事業 (＋1.6 億円)

物件費（521.2 億円、+49.2 億円、+10.4%）

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種業務【コロナ対策】 (＋41.0 億円)
- ・ ワクチンコールセンター・事務処理センター運営業務【コロナ対策】 (＋17.7 億円)
- ・ 学校教育 ICT 化推進事業(GIGA スクール構想)【コロナ対策】 (＋7.9 億円)
- ・ 新型コロナウイルス感染症 PCR 検査業務【コロナ対策】 (＋5.5 億円)
- ・ 特別定額給付金給付事業に係る事務費等【コロナ対策】 (▲5.7 億円)
- ・ キャッシュレス決済を活用した市内消費活性化事業【コロナ対策】 (▲6.0 億円)

補助費等（346.1 億円、▲836.5 億円、▲70.7%）

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種【コロナ対策】 (＋10.0 億円)
- ・ 休業要請支援金(府・市町村共同支援金)負担金【コロナ対策】 (▲8.4 億円)
- ・ 水道料金減額等に伴う水道事業会計繰出金【コロナ対策】 (▲10.7 億円)
- ・ 特別定額給付金【コロナ対策】 (▲831.9 億円)

投資的経費（304.7 億円、▲136.9 億円、▲31.0%）

- ・ 小学校施設等整備事業 (＋11.5 億円)
- ・ 大和川左岸(三宝)土地区画整理事業 (＋10.2 億円)
- ・ 阪神高速道路大和川線事業 (▲11.2 億円)
- ・ 校内通信ネットワーク整備事業(GIGA スクール構想) (▲16.5 億円)
- ・ 原山公園再整備運営事業 (▲17.4 億円)
- ・ 堺東駅南地区市街地再開発事業 (▲41.7 億円)
- ・ 大浜体育館建替整備運営事業 (▲47.7 億円)

4 市債残高

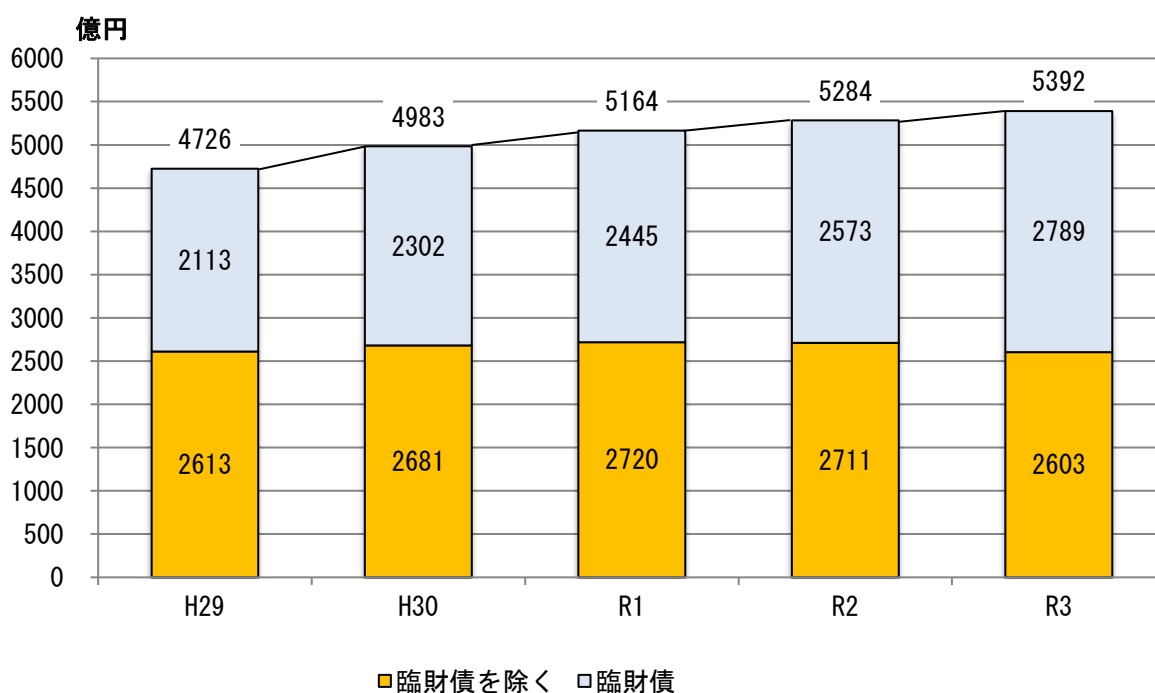
市債残高 R3 5392.0 億円 (R2 5284.3 億円 +107.7 億円)

【臨時財政対策債を除く市債残高】

R3 2603.0 億円 (R2 2710.9 億円 ▲107.9 億円)

臨時財政対策債を除く市債残高は大浜体育館建替整備運営事業や堺東駅南地区市街地再開発事業等の完了等に伴い減少したが、臨時財政対策債の残高が増加したことにより、市債残高全体としては 107.7 億円の増加となった。

市債残高の推移



(単位:億円)

	H29	H30	R1	R2	R3
市債残高	4726	4983	5164	5284	5392
臨時財政対策債除き	2613	2681	2720	2711	2603
臨時財政対策債	2113	2302	2445	2573	2789

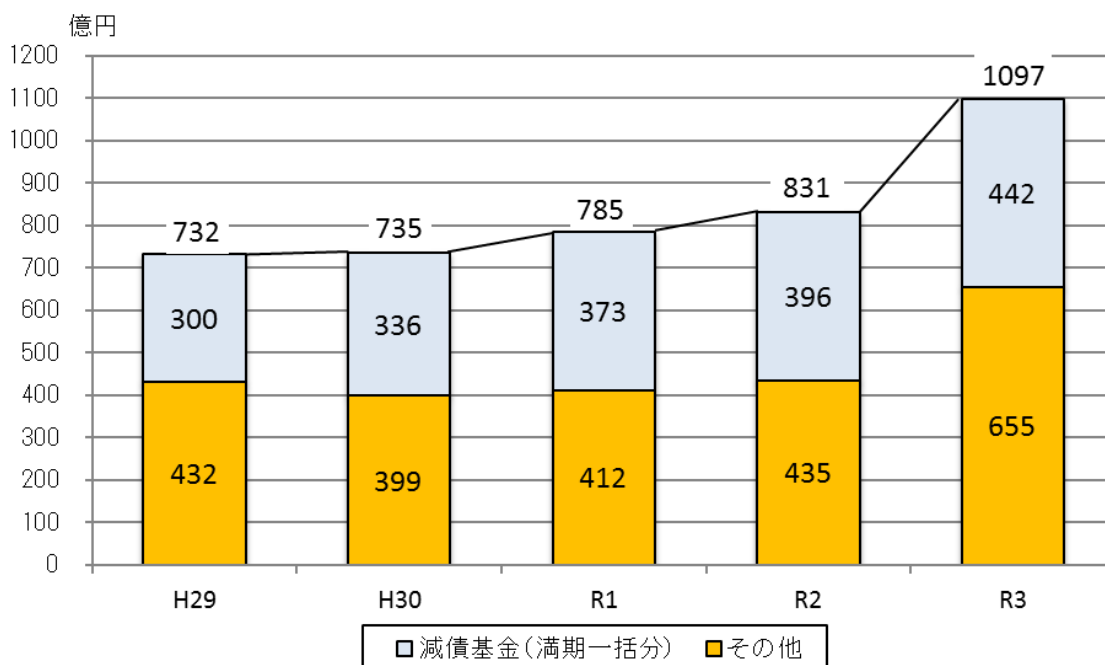
※金額については億円単位のため、合計が合わない場合がある。

5 基金の状況

基金残高 R3 1096.9 億円 (R2 830.9 億円 +266.0 億円)
 【減債基金 (満期一括償還への備え) を除く基金残高】
 R3 654.7 億円 (R2 434.8 億円 +220.0 億円)

減債基金残高は、満期一括償還分への積立てに加え、令和3年度に限り臨時財政対策債償還基金費として追加交付された地方交付税を積み立てたことにより増加した。
 その他残高は、翌年度以降還付が必要となる国費・府費の収入超過分及び地方交付税等の上振れ分等を財政調整基金に積み立てたことや、市有地売却による財産収入を公共施設等特別整備基金に積み立てたこと等により増加した。
 これらにより、基金残高全体は266.0億円の増加となった。

基金残高の推移



(単位:億円)

	H29	H30	R1	R2	R3
基金残高	732	735	785	831	1097
減債基金(満期一括償還への備え)	300	336	373	396	442
その他	432	399	412	435	655

※金額については億円単位のため、合計が合わない場合がある。

Ⅱ 特別会計、企業会計 決算

1 特別会計決算

前年度に引き続き、全ての会計で、実質収支が赤字とならなかった。

(単位:百万円)

特別会計	会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支	昨年度 実質収支	単年度収支
	国民健康保険	89,379	89,379	0	0	0	886	▲ 886
公共用地先行取得	2,701	2,701	0	0	0	0	0	
母子父子寡婦 福祉資金貸付	467	346	121	0	121	98	23	
介護保険	86,484	83,200	3,284	0	3,284	3,192	92	
公債管理	65,985	65,985	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療	13,682	13,176	506	0	506	484	22	

※金額については、百万円単位のため、差引額等が合わない場合がある。

2 企業会計決算

前年度に引き続き、全ての会計で純利益、資金剰余額とも黒字となった。

(単位:百万円)

企業会計	会計名	収益的収入	収益的支出	収支差引	純利益	当年度未処分 利益剰余金	健全化判断比率で 用いる資金剰余額 (R3)	前年度 資金剰余額 (R2)	増減
	水道事業	17,516	15,986	1,530	1,041	2,525	8,122	7,563	559
下水道事業	29,430	26,927	2,503	1,782	3,500	5,980	6,331	▲ 351	

※金額については、百万円単位のため、差引等が合わない場合がある。

※収支差引は税込であり、税抜方式で算出した純利益とは一致しない。

Ⅲ 普通会計 決算

1 決算総額及び決算収支

実質収支 +72.9 億円 (R2 +14.3 億円)
 単年度収支 +58.6 億円 (R2 ▲0.1 億円)

(単位:億円)

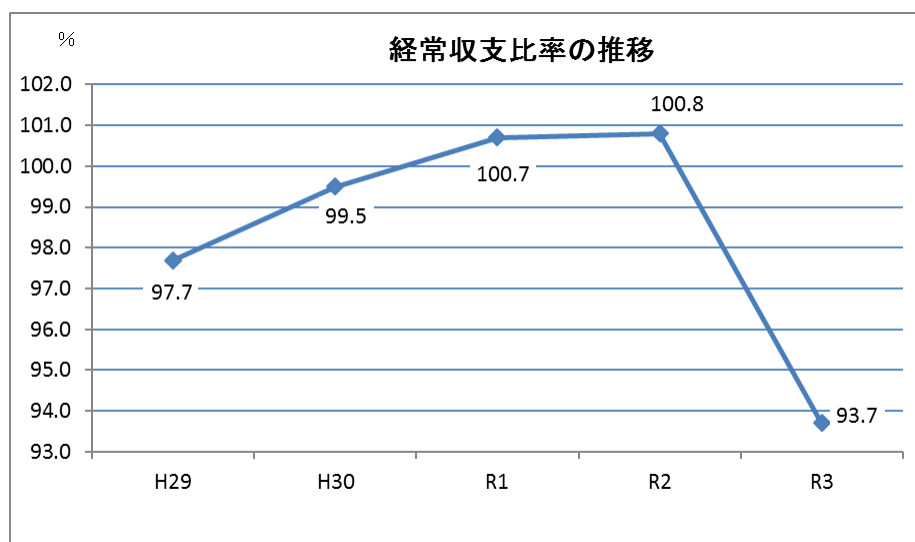
年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支
R3	4694.9	4612.3	82.6	9.7	72.9	58.6
R2	5099.2	5075.7	23.5	9.2	14.3	▲0.1

※金額については億円単位のため、差引額等が合わない場合がある。

2 経常収支比率

経常収支比率 R3 93.7% (R2 100.8% ▲7.1ポイント)

扶助費の増加等により分子となる歳出経常一般財源が増加したものの、地方交付税及び臨時財政対策債の増加等により分母となる歳入経常一般財源が大幅に増加した結果、歳入増額が歳出増額を上回ったため、経常収支比率は前年度から7.1ポイント改善し93.7%となった。



※経常収支比率とは

市税等経常的に収入される財源（以下の算式の「歳入経常一般財源」）が、人件費、福祉サービス費等経常的に支出される経費（以下の算式の「歳出経常一般財源」）にどの程度充当されているかを示す割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{歳出経常一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

IV 健全化判断比率等

【実質赤字比率、連結実質赤字比率】

前年度に引き続き黒字となった。

【実質公債費比率】

分母となる標準財政規模が増加したものの、阪神高速道路大和川線事業や市民会館建替事業の実施により分子となる地方債の元利償還額が増加した結果、市債償還3年平均で算定される同比率は前年度から0.3ポイント上昇の6.1%となった。

【将来負担比率】

令和3年度に限り臨時財政対策債償還基金費として追加交付された地方交付税を減債基金に積み立てたこと、市有地売却による財産収入を公共施設等特別整備基金に積み立てたこと等によって充当可能基金が増加したことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、算定されなかった。

【資金不足比率】

水道事業会計、下水道事業会計ともに、前年度に引き続き資金不足は生じていない。

健全化判断比率の推移

(単位:%)

	H29	H30	R1	R2	R3	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	- (+25.4億円)	- (+17.5億円)	- (+14.4億円)	- (+14.3億円)	- (+72.9億円)	11.25
連結実質赤字比率	- (+194.2億円)	- (+177.4億円)	- (+193.0億円)	- (+198.9億円)	- (+251.8億円)	16.25
実質公債費比率 (3年平均)	5.6	5.3	5.3	5.8	6.1	25.00
将来負担比率	22.9	20.3	9.4	5.0	-	400.00

資金不足比率の推移

(単位:%)

企業会計名	H29	H30	R1	R2	R3	(参考) 経営健全化基準
堺市水道事業会計	-	-	-	-	-	20.0
堺市下水道事業会計	-	-	-	-	-	

※ 実質赤字比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める一般会計を中心とした赤字の割合

※ 連結実質赤字比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める一般会計、特別会計、企業会計を合わせた赤字の割合

※ 実質公債費比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める借入金の返済額の割合

※ 将来負担比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める将来負担すべき負債額の割合

※ 資金不足比率とは

公営企業会計で営業収益に対する手持ち資金の不足額の割合